

(別紙)

成果の説明書

(氏名) 土谷 岳史	(学部) 経済学部
<p>1 重要事項</p> <p>・日本 EU 学会での報告及び学会誌『EU 学会年報』への投稿</p> <p>2012 年秋に開催された日本 EU 学会研究大会での報告を申請し、認められたため、とくに夏に報告準備をした。秋の研究大会で報告を行い、同時に論文投稿を行った。査読審査を経て、学会誌『日本 EU 学会年報』への掲載が決定した。以下ではその報告内容を簡単に述べ、次年度以降の抱負に触れたい。</p> <p>EU は単なる国際機関ではなく、かといって国家ともいえない独自の存在である。EU はひとびとに大きな影響をあたえる意思決定を行っているため、EU の民主化が求められ続けてきた。しかしデモクラシー自体が変化をし続けてきたものであり、国家とは異なる EU という存在に国家を前提とするような形式のデモクラシーを当てはめるべきかはひとつの論争を形成してきた。このなかで現在の EU の常態に極めて適合的であり、理論的にも強靱なものが「デモイクラシー論」である。デモイとは、デモスの複数形であり、通常このデモスはデモクラシーの集合的主体である国民のことを指す。デモイクラシー論は 27 の加盟国からなる EU のデモクラシーを単一のヨーロッパ・デモスに依拠するものではなく、27 のデモスからなるデモクラシーとして理論化した。</p> <p>報告ではこのデモイクラシーが現代デモクラシーの課題であるひとびとの包摂、すなわちデモスを国民に限定し、国民以外の者を排除してしまう問題にどうこたえることができるのかを検討した。既存のデモイクラシー論のなかでもベッソンの議論はこの問題に自覚的であるが、デモイクラシー論としては不十分であり、ロールズの理論を応用したデモイクラシー論で補うことにより、より包摂的なデモイクラシーが可能であることを主張した。論文が掲載される学会誌は 2013 年秋に公刊される予定であり、詳細は当該論文をご覧ください。今後は、さらに EU デモクラシー論の検討を進め、日本のデモクラシーへの示唆を得たいと考えている。</p>	
<p>2 その他の事項</p> <p>・双方向的な講義の実施</p> <p>政治的な話題については学生の関心が高いにもかかわらずなかなか実生活で議論されることがない。また高校までと異なり、大学では正解のない問題、そしてそもそもなにが問題なのかを考えることが重要であるため、考え方自体を問い直す機会が必要である。そこで、毎年行っていることであるが、講義では講義内容と直接関係のない質問も受け付け、コメントをつけてまとめ配布している。学生は自分の質問に教員が答え、また、他の学生の質問やコメントを見ることで、自身の思考が反省的に深まるようである。講義内容自体よりもこの質疑応答の方が評価が高いようであるのが喜ぶべきことかは悩むところであるが、学生の知的好奇心を高め、また現在進行形の問題について学生と共に考える講義方法として来年度以降も続けていきたい。</p>	